

令和 3 年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和4年9月2日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	松	本		研
同	今	野	典	人

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び審査の方法	2
第3	審査の結果	3
第4	決算の状況及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	7
3	埋立事業	9
4	水道事業	11
5	工業用水道事業	13
6	自動車事業	15
7	高速鉄道事業	17
8	病院事業	19

注1 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注2 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

第1 審査の対象

令和3年度横浜市下水道事業決算

令和3年度横浜市埋立事業決算

令和3年度横浜市水道事業決算

令和3年度横浜市工業用水道事業決算

令和3年度横浜市自動車事業決算

令和3年度横浜市高速鉄道事業決算

令和3年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年9月2日まで

2 審査の方法

令和3年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況について、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による招集調査を実施した。

図表2-2-1 監査委員による招集調査

実施日	対象事業	主な確認内容
令和4年 7月29日	病院事業	病院事業の決算及び業務実績、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」の達成状況など

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和3年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和2年度に比べると、令和3年度は多くの事業で回復傾向となっている。

事業別にみると、病院事業など4事業では経常利益が増加している。高速鉄道事業では令和2年度は経常損失であったが、経常利益となった。また、自動車事業では経常損失が生じているものの、損失額は減少している。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	12,123,438	10,859,865	1,263,573	11.6
埋立事業	△ 669,378	△ 576,104	△ 93,273	—
水道事業	9,771,213	4,052,359	5,718,854	141.1
工業用水道事業	768,291	710,211	58,080	8.2
自動車事業	△ 1,120,385	△ 3,219,093	2,098,707	—
高速鉄道事業	481,279	△ 2,695,199	3,176,479	—
病院事業	3,234,993	142,503	3,092,489	略

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。令和2年度に比べ、全ての会計で根幹収入は増加している。

図表4-1-2 根 幹 収 入 の 状 況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	53,804,079	53,670,726	133,353	0.2
埋立事業 土地売却・貸付収益	983,235	939,914	43,321	4.6
水道事業 水道料金収入	67,242,796	63,202,937	4,039,858	6.4
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,535,878	2,514,776	21,102	0.8
自動車事業 乗車料収入	17,213,857	15,968,444	1,245,413	7.8
高速鉄道事業 乗車料収入	32,564,709	29,678,281	2,886,427	9.7
病院事業 診療収益	32,473,648	28,301,151	4,172,497	14.7

(2) 総括的意見

【意見】

令和3年度は、各公営企業では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を1年を通して受けながらも、市民生活への影響に配慮して事業を行った。

具体的には、病院事業では、公立病院としての役割を果たすため、通常医療と新型コロナウイルス感染症への対応を両立して多くの患者を受け入れた。また、水道事業及び下水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に支払が困難な方に対して支払猶予の措置を行った。加えて、自動車事業及び高速鉄道事業では、車内や施設の定期的な消毒や換気対策など、乗客と職員の感染防止に配慮しながら、安全で確実な輸送サービスの提供を行った。

こうした中、令和3年度決算は、多くの事業で根幹収入や経常利益が増加するなど令和2年度に比べて改善が見られたが、経営状況は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準までは回復していない状況にある。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、施設等の老朽化に伴う維持・更新、地震や風水害など災害への対応など様々な課題に加え、中長期的には人口減少の影響も踏まえると、経営は厳しさを増すものと考えられる。

各事業においては、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に配慮しつつ、市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	124,288,568	100	122,788,170	100	1,500,397	1.2
	営業収益 (a)	91,876,154	73.9	90,839,869	74.0	1,036,285	1.1
	下水道使用料	53,804,079	43.3	53,670,726	43.7	133,353	0.2
	他会計負担金	36,739,767	29.6	35,795,963	29.2	943,804	2.6
	その他	1,332,307	1.1	1,373,180	1.1	△ 40,872	△ 3.0
	営業外収益	32,412,413	26.1	31,948,300	26.0	464,112	1.5
	他会計補助金	2,239,581	1.8	1,952,391	1.6	287,190	14.7
	長期前受金戻入	29,358,782	23.6	29,188,999	23.8	169,782	0.6
	その他	814,049	0.7	806,909	0.7	7,140	0.9
	特別利益	773,248	—	16,574	—	756,674	略
合計	125,061,816	—	122,804,745	—	2,257,071	1.8	
総 費 用 (f)	経常費用 (d)	112,165,129	100	111,928,304	100	236,824	0.2
	営業費用 (b)	105,881,758	94.4	104,549,604	93.4	1,332,153	1.3
	人件費	5,737,243	5.1	5,805,921	5.2	△ 68,678	△ 1.2
	減価償却費	75,226,001	67.1	75,005,572	67.0	220,428	0.3
	委託料	9,827,775	8.8	9,119,498	8.1	708,277	7.8
	動力費	4,022,053	3.6	3,933,901	3.5	88,152	2.2
	修繕費	3,003,789	2.7	3,032,549	2.7	△ 28,760	△ 0.9
	工事請負費	2,093,590	1.9	2,030,958	1.8	62,632	3.1
	その他	5,971,303	5.3	5,621,201	5.0	350,101	6.2
	営業外費用	6,283,371	5.6	7,378,700	6.6	△ 1,095,329	△ 14.8
企業債利息等	5,372,968	4.8	6,556,004	5.9	△ 1,183,035	△ 18.0	
その他	910,402	0.8	822,696	0.7	87,706	10.7	
特別損失	2,494	—	—	—	2,494	皆増	
合計	112,167,623	—	111,928,304	—	239,318	0.2	
営業損益 (a)-(b)	△ 14,005,603	—	△ 13,709,734	—	△ 295,868	—	
経常損益 (c)-(d)	12,123,438	—	10,859,865	—	1,263,573	11.6	
純損益 (e)-(f)	12,894,192	—	10,876,440	—	2,017,752	18.6	
その他未処分利益剰余金 変動額	8,124,339	—	8,316,465	—	△ 192,126	△ 2.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	21,018,532	—	19,192,906	—	1,825,626	9.5	
利益剰余金処分額		—	19,192,906	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【意見】

経常利益は、令和2年度に比べ約12億6千万円増の約121億2千万円となった。

これは、主に雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約9億4千万円、根幹収入である下水道使用料が約1億3千万円増加したことによるものである。

「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」については、「浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）」で目標を達成するなど、各種目標に向けた取組が着実に進められてきたが、設備の再整備を中心に目標に届かなかったものも見受けられる。

「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」は令和3年度に終了しており、横浜市下水道事業経営研究会からの提言を受けて、令和4年度を初年度とする新たな計画を検討しているところである。

管きよの老朽化率は上昇傾向にあり、今後、事業費の増大が見込まれる。こうした厳しい経営環境において、新たな計画を作成し、既存施設の老朽化、地震対策及び大雨による浸水対策等について、目標達成に向けた効率的・効果的な事業運営に努められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (e)						
経常収益 (c)	1,216,497	100	1,554,612	100	△ 338,115	△ 21.7
営業収益 (a)	983,235	80.8	939,914	60.5	43,321	4.6
土地売却収益	774,955	63.7	652,263	42.0	122,692	18.8
南本牧地区	774,955	63.7	652,263	42.0	122,692	18.8
土地貸付収益	208,280	17.1	287,651	18.5	△ 79,371	△ 27.6
みなとみらい21 地区	149,153	12.3	212,964	13.7	△ 63,810	△ 30.0
南本牧地区	59,126	4.9	74,687	4.8	△ 15,560	△ 20.8
営業外収益	233,261	19.2	614,697	39.5	△ 381,436	△ 62.1
受取利息及び 配当金	1,466	0.1	3,326	0.2	△ 1,859	△ 55.9
補助負担金	202,123	16.6	581,646	37.4	△ 379,522	△ 65.2
雑収益	29,670	2.4	29,724	1.9	△ 53	△ 0.2
合計	1,216,497	—	1,554,612	—	△ 338,115	△ 21.7
総費用 (f)						
経常費用 (d)	1,885,875	100	2,130,717	100	△ 244,841	△ 11.5
営業費用 (b)	1,016,903	53.9	1,057,527	49.6	△ 40,624	△ 3.8
土地売却原価	744,565	39.5	648,862	30.5	95,702	14.7
南本牧地区	744,565	39.5	648,862	30.5	95,702	14.7
管理費	272,338	14.4	408,664	19.2	△ 136,326	△ 33.4
営業外費用	868,972	46.1	1,073,189	50.4	△ 204,217	△ 19.0
企業債利息等	862,014	45.7	1,036,788	48.7	△ 174,773	△ 16.9
雑支出	6,957	0.4	36,401	1.7	△ 29,443	△ 80.9
合計	1,885,875	—	2,130,717	—	△ 244,841	△ 11.5
営業損益 (a)-(b)	△ 33,667	—	△ 117,612	—	83,945	—
経常損益 (c)-(d)	△ 669,378	—	△ 576,104	—	△ 93,273	—
純損益 (e)-(f)	△ 669,378	—	△ 576,104	—	△ 93,273	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 78,484,537	—	△ 77,908,432	—	△ 576,104	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 79,153,916	—	△ 78,484,537	—	△ 669,378	—

【 意 見 】

令和3年度は、南本牧地区の第2ブロックにおいて、1.2haの土地について一般会計へ有償所属替を行った。また、令和4年4月に、みなとみらい地区及び南本牧地区で、一般会計への所属替が行われているところである。

埋立事業終了に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所属替を着実に進めていくことが求められる。

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

（税抜）

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	82,759,240	100	78,424,622	100	4,334,618	5.5
經常収益(c)	82,759,240	100	78,424,622	100	4,334,618	5.5
営業収益(a)	75,842,747	91.6	71,550,514	91.2	4,292,233	6.0
給水収益	67,242,796	81.3	63,202,937	80.6	4,039,858	6.4
受託工事収益	213,746	0.3	214,722	0.3	△ 976	△ 0.5
他会計繰入金	5,502,530	6.6	5,247,965	6.7	254,564	4.9
その他	2,883,675	3.5	2,884,888	3.7	△ 1,213	△ 0.0
営業外収益	6,916,492	8.4	6,874,107	8.8	42,385	0.6
水道利用加入金	1,311,825	1.6	1,265,400	1.6	46,425	3.7
長期前受金戻入	5,001,261	6.0	5,072,015	6.5	△ 70,753	△ 1.4
その他	603,406	0.7	536,692	0.7	66,714	12.4
特別利益	259,049	—	2,456,126	—	△ 2,197,077	△ 89.5
合計	83,018,290	—	80,880,748	—	2,137,541	2.6
総 費 用 (f)	72,988,027	100	74,372,262	100	△ 1,384,235	△ 1.9
經常費用(d)	72,988,027	100	74,372,262	100	△ 1,384,235	△ 1.9
営業費用(b)	70,705,310	96.9	71,906,295	96.7	△ 1,200,984	△ 1.7
人件費	11,143,075	15.3	11,483,153	15.4	△ 340,077	△ 3.0
企業団受水費	15,262,399	20.9	15,232,438	20.5	29,961	0.2
修繕費等	9,342,342	12.8	10,270,110	13.8	△ 927,767	△ 9.0
委託料	6,117,006	8.4	6,449,845	8.7	△ 332,838	△ 5.2
動力費	1,901,099	2.6	1,786,112	2.4	114,987	6.4
薬品費	471,413	0.6	489,960	0.7	△ 18,547	△ 3.8
減価償却費	20,019,129	27.4	19,977,893	26.9	41,236	0.2
資産減耗費	3,401,152	4.7	3,086,960	4.2	314,192	10.2
その他	3,047,691	4.2	3,129,821	4.2	△ 82,130	△ 2.6
営業外費用	2,282,717	3.1	2,465,967	3.3	△ 183,250	△ 7.4
企業債利息等	2,166,470	3.0	2,337,715	3.1	△ 171,245	△ 7.3
その他	116,246	0.2	128,252	0.2	△ 12,005	△ 9.4
合計	72,988,027	—	74,372,262	—	△ 1,384,235	△ 1.9
営業損益(a)-(b)	5,137,437	—	△ 355,780	—	5,493,217	—
經常損益(c)-(d)	9,771,213	—	4,052,359	—	5,718,854	141.1
純損益(e)-(f)	10,030,262	—	6,508,485	—	3,521,776	54.1
その他未処分利益剰余金 変動額	9,119,902	—	8,300,688	—	819,214	9.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	19,150,165	—	14,809,173	—	4,340,991	29.3
利益剰余金処分数額		—	14,809,173	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【 意 見 】

経常利益は、令和2年度に比べ約57億2千万円増加し、約97億7千万円となった。これは、営業収益で、根幹収入である水道料金収入が、令和3年7月に料金改定を実施したことにより、令和2年度に比べ約40億4千万円増となったことなどによるものである。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛の要請が令和2年度に比べ一定程度緩和されたことなどにより、業務用等の有収水量は若干増加したものの、家事用の有収水量が減少したため、有収水量全体では減少した。今後とも、給水人口の見通しや1戸当たりの平均使用水量の推移など、水需要の動向を的確に見据えた事業運営が求められる。

施設整備・更新については、西谷浄水場再整備事業で各施設の契約締結を進めたほか、送配水管及び給水管の更新・耐震化などに計画的に取り組んでいる。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等外部要因での資材納入の遅延などによる工事の繰越しもあったが、今後とも、災害に備えてこれら工事の着実な進捗に努められたい。

また、こうした管路をはじめとした施設、設備の整備に関しては多額の資金を要することから、財政基盤の強化に取り組んでいるところではあるが、今後とも、持続可能な経営に向けて、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に掲げる目標の達成を着実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,743,213	100	2,733,984	100	9,229	0.3
	営業収益(a)	2,536,865	92.5	2,515,322	92.0	21,542	0.9
	給水収益	2,535,878	92.4	2,514,776	92.0	21,102	0.8
	その他	986	0.0	546	0.0	440	80.7
	営業外収益	206,347	7.5	218,661	8.0	△ 12,313	△ 5.6
	長期前受金戻入	189,570	6.9	193,502	7.1	△ 3,931	△ 2.0
	その他	16,777	0.6	25,159	0.9	△ 8,382	△ 33.3
	合計	2,743,213	—	2,733,984	—	9,229	0.3
総 費 用 (f)	経常費用(d)	1,974,922	100	2,023,773	100	△ 48,850	△ 2.4
	営業費用(b)	1,935,769	98.0	1,982,322	98.0	△ 46,553	△ 2.3
	人件費	215,409	10.9	238,677	11.8	△ 23,268	△ 9.7
	負担金	837,563	42.4	872,098	43.1	△ 34,535	△ 4.0
	修繕費等	15,571	0.8	1,536	0.1	14,034	略
	減価償却費	823,634	41.7	802,786	39.7	20,847	2.6
	資産減耗費	5,623	0.3	27,378	1.4	△ 21,755	△ 79.5
	その他営業費用	37,968	1.9	39,844	2.0	△ 1,876	△ 4.7
	営業外費用	39,152	2.0	41,450	2.0	△ 2,297	△ 5.5
	企業債利息等	38,377	1.9	41,409	2.0	△ 3,031	△ 7.3
雑支出	774	0.0	40	0.0	733	略	
合計	1,974,922	—	2,023,773	—	△ 48,850	△ 2.4	
営業損益(a)-(b)		601,095	—	532,999	—	68,096	12.8
経常損益(c)-(d)		768,291	—	710,211	—	58,080	8.2
純損益(e)-(f)		768,291	—	710,211	—	58,080	8.2
その他未処分利益剰余金 変動額		1,113,948	—	739,419	—	374,528	50.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,882,239	—	1,449,630	—	432,608	29.8
利益剰余金処分量			—	1,449,630	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

【意見】

経常利益は、給水収益において、使用水量（基本使用水量及び超過使用水量）が増加となったことなどにより、令和2年度に比べ約6千万円増の約7億7千万円となった。

工業用水道事業では、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設の更新に多額の資金を要することが見込まれる。

については、横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）に定めた目標の着実な達成に向け努力されたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)		
	千円	%	千円	千円	%
総 収 益 (e)	18,978,085	100	17,395,840	1,582,244	9.1
經常収益(c)	18,978,085	100	17,395,840	1,582,244	9.1
営業収益(a)	17,714,204	93.3	16,518,759	1,195,444	7.2
運送収益	17,213,857	90.7	15,968,444	1,245,413	7.8
[うち特別乗車証に係る収益]	5,408,405	28.5	5,562,506	△ 154,101	△ 2.8
広告料	155,403	0.8	154,256	1,147	0.7
路線維持負担金	291,737	1.5	366,622	△ 74,885	△ 20.4
その他営業収益	53,206	0.3	29,437	23,769	80.7
営業外収益	1,263,880	6.7	877,080	386,800	44.1
国庫補助金	15,777	0.1	27,832	△ 12,055	△ 43.3
県補助金	787	0.0	—	787	皆増
一般会計補助金	653,193	3.4	337,897	315,295	93.3
長期前受金戻入	206,062	1.1	161,611	44,451	27.5
その他営業外収益	388,060	2.0	349,738	38,322	11.0
合 計	18,978,085	—	17,395,840	1,582,244	9.1
総 費 用 (f)	20,098,471	100	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
經常費用(d)	20,098,471	100	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
営業費用(b)	19,967,991	99.4	20,478,209	△ 510,218	△ 2.5
人件費	13,310,781	66.2	13,690,891	△ 380,110	△ 2.8
車両修繕費	632,515	3.1	598,543	33,972	5.7
動力費	837,724	4.2	708,183	129,540	18.3
委託料	2,384,488	11.9	2,475,301	△ 90,813	△ 3.7
減価償却費	1,864,825	9.3	1,915,604	△ 50,778	△ 2.7
その他営業費用	937,656	4.7	1,089,685	△ 152,029	△ 14.0
営業外費用	130,479	0.6	136,723	△ 6,243	△ 4.6
合 計	20,098,471	—	20,614,933	△ 516,462	△ 2.5
営業損益(a)-(b)	△ 2,253,786	—	△ 3,959,449	1,705,663	—
經常損益(c)-(d)	△ 1,120,385	—	△ 3,219,093	2,098,707	—
純損益(e)-(f)	△ 1,120,385	—	△ 3,219,093	2,098,707	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 2,863,797	—	270,059	△ 3,133,857	—
その他未処分利益剰余金 変動額	26,294	—	85,236	△ 58,941	△ 69.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,957,889	—	△ 2,863,797	△ 1,094,091	—
利益剰余金処分額		—			
翌年度繰越利益剰余金		—	△ 2,863,797		

【意見】

経常損失は、令和2年度に比べ約21億円縮小し、約11億2千万円となった。

根幹収入である乗車料収入は令和2年度と比べて増加し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの一定程度の回復は見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っている。

自動車事業においては、令和2年度から引き続き、乗客と職員の感染防止対策に取り組みながら輸送サービスの提供を行っている。今後は感染拡大の影響に加えて、テレワークをはじめとした新たな生活様式の浸透と定着や、燃料価格の上昇等、自動車事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものとなることが見込まれる。

こうした中で、市営交通では、現在の中期経営計画が令和4年度に最終年度を迎えることから、次期中期経営計画策定に向けて、附属機関として横浜市営交通経営審議会を設置したところである。

市営交通は令和3年4月に100周年を迎えた。市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、利用実態に合わせたバス路線の再編成など、様々な経営改善に向けた見直しに随時取り組んでいる。今後とも市民の日常生活を支える公共交通機関として、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	40,491,128	100	37,674,318	100	2,816,810	7.5
	営業収益(a)	33,563,336	82.9	30,679,426	81.4	2,883,910	9.4
	運輸収益	32,564,709	80.4	29,678,281	78.8	2,886,427	9.7
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,070,407	5.1	2,061,492	5.5	8,915	0.4
	広告料	424,030	1.0	431,006	1.1	△ 6,976	△ 1.6
	その他営業収益	574,597	1.4	570,138	1.5	4,459	0.8
	営業外収益	6,927,792	17.1	6,994,892	18.6	△ 67,100	△ 1.0
	一般会計補助金	1,182,135	2.9	1,317,411	3.5	△ 135,276	△ 10.3
	長期前受金戻入	4,304,775	10.6	4,414,178	11.7	△ 109,402	△ 2.5
	受託工事収益	407,505	1.0	271,142	0.7	136,362	50.3
	その他営業外収益	1,033,375	2.6	992,159	2.6	41,215	4.2
	特別利益	—	—	100,000	—	△ 100,000	皆減
	合計	40,491,128	—	37,774,318	—	2,716,810	7.2
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	40,009,848	100	40,369,517	100	△ 359,668
営業費用(b)		35,207,170	88.0	35,109,253	87.0	97,916	0.3
人件費		8,012,948	20.0	8,131,607	20.1	△ 118,659	△ 1.5
修繕費		3,834,952	9.6	4,211,926	10.4	△ 376,974	△ 9.0
動力費		1,102,574	2.8	994,648	2.5	107,926	10.9
光熱水費		959,057	2.4	908,709	2.3	50,347	5.5
委託料		2,144,587	5.4	2,216,891	5.5	△ 72,304	△ 3.3
資産減耗費		296,524	0.7	328,316	0.8	△ 31,791	△ 9.7
減価償却費		18,284,017	45.7	17,784,258	44.1	499,759	2.8
その他営業費用		572,507	1.4	532,895	1.3	39,612	7.4
営業外費用		4,802,678	12.0	5,260,263	13.0	△ 457,585	△ 8.7
企業債利息等		4,339,319	10.8	4,930,613	12.2	△ 591,294	△ 12.0
受託工事費		407,505	1.0	271,132	0.7	136,373	50.3
その他営業外費用		55,853	0.1	58,518	0.1	△ 2,664	△ 4.6
合計	40,009,848	—	40,369,517	—	△ 359,668	△ 0.9	
営業損益(a)-(b)	△ 1,643,833	—	△ 4,429,827	—	2,785,993	—	
経常損益(c)-(d)	481,279	—	△ 2,695,199	—	3,176,479	—	
純損益(e)-(f)	481,279	—	△ 2,595,199	—	3,076,479	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△146,900,000	—	△144,304,800	—	△ 2,595,199	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△146,418,720	—	△146,900,000	—	481,279	—	

【意見】

経常損益は、令和2年度に比べ約31億8千万円増となり、約4億8千万円の経常黒字となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した乗車料収入は、一部回復が見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っている。

今後も感染拡大の影響に加えて、テレワークをはじめとした新たな生活様式の浸透と定着などにより、乗車人員が以前の水準まで回復することは必ずしも期待できず、引き続き厳しい経営環境に置かれることが想定される。

また、資金収支の面では、過去の投資に対する企業債償還額は毎年減少してはいるものの、乗車料収入の減少などにより、経常収支だけでは企業債償還財源を賄いきれず資金不足が発生し、財源確保のために令和3年度は、約44億円の特別減収対策企業債を発行するなど、厳しい財政状況にある。

高速鉄道事業では、令和4年度にブルーラインが開業50周年、グリーンラインが15周年を迎え、トンネル、軌道、信号保安装置等の地下鉄施設・設備の老朽化も進んでいることから、安全で安定的な運行を維持していくためには、厳しい財政状況の中でも計画的に補修・更新を実施していく必要がある。

こうした中で、市営交通では、現在の中期経営計画が令和4年度に最終年度を迎えることから、次期中期経営計画策定に向けて、附属機関として横浜市営交通経営審議会を設置したところである。

市営交通は、令和3年4月に100周年を迎えた。市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、今後とも市民の日常生活を支える公共交通機関として、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,461,259	100	27,174,313	100	4,286,945	15.8	
		医業収益(a)	26,862,636	85.4	23,031,078	84.8	3,831,557	16.6	
		医業外収益	4,598,623	14.6	4,143,235	15.2	455,388	11.0	
		特別利益	2,378,153	—	154,884	—	2,223,268	略	
	総費用 (f)	経常費用(d)	29,589,046	100	27,359,582	100	2,229,464	8.1	
		医業費用(b)	28,116,523	95.0	26,016,386	95.1	2,100,137	8.1	
		医業外費用	1,472,522	5.0	1,343,195	4.9	129,327	9.6	
		特別損失	6,844,502	—	806,837	—	6,037,664	略	
	医業損益(a) - (b)		△ 1,253,887	—	△ 2,985,308	—	1,731,420	—	
	経常損益(c) - (d)		1,872,213	—	△ 185,268	—	2,057,481	—	
	純損益(e) - (f)		△ 2,594,135	—	△ 837,221	—	△ 1,756,913	—	
	脳卒中・ 神経脊椎セン ター	総収益 (k)	経常収益(i)	9,378,397	100	8,400,752	100	977,645	11.6
			医業収益(g)	5,913,118	63.1	5,550,945	66.1	362,172	6.5
医業外収益			3,436,715	36.6	2,819,903	33.6	616,812	21.9	
研究助成収益			2,522	0.0	2,489	0.0	32	1.3	
介護老人保健 施設収益			26,041	0.3	27,412	0.3	△ 1,371	△ 5.0	
特別利益		15,894	—	2,406	—	13,487	略		
総費用 (l)		経常費用(j)	8,486,166	100	8,220,463	100	265,703	3.2	
		医業費用(h)	7,998,970	94.3	7,729,502	94.0	269,467	3.5	
		医業外費用	439,936	5.2	441,524	5.4	△ 1,587	△ 0.4	
		医学研究費用	675	0.0	1,157	0.0	△ 482	△ 41.7	
		介護老人保健 施設費用	46,584	0.5	48,279	0.6	△ 1,694	△ 3.5	
特別損失		21,101	—	19,196	—	1,905	9.9		
医業損益(g) - (h)		△ 2,085,851	—	△ 2,178,557	—	92,705	—		
経常損益(i) - (j)		892,230	—	180,288	—	711,941	394.9		
純損益(k) - (l)		887,024	—	163,499	—	723,524	442.5		
みなと赤十字 病院	総収益 (q)	経常収益(o)	4,757,155	100	5,271,513	100	△ 514,358	△ 9.8	
		医業収益(m)	53,956	1.1	61,772	1.2	△ 7,816	△ 12.7	
		医業外収益	4,703,198	98.9	5,209,740	98.8	△ 506,542	△ 9.7	
		特別利益	—	—	6,423	—	△ 6,423	皆減	
	総費用 (r)	経常費用(p)	4,286,606	100	5,124,030	100	△ 837,424	△ 16.3	
		医業費用(n)	3,818,764	89.1	4,620,503	90.2	△ 801,738	△ 17.4	
		医業外費用	467,841	10.9	503,527	9.8	△ 35,685	△ 7.1	
		特別損失	760	—	6,423	—	△ 5,663	△ 88.2	
	医業損益(m) - (n)		△ 3,764,808	—	△ 4,558,730	—	793,922	—	
	経常損益(o) - (p)		470,548	—	147,482	—	323,065	219.1	
	純損益(q) - (r)		469,788	—	147,482	—	322,305	218.5	
	3病院の 合計	医業損益		△ 7,104,548	—	△ 9,722,595	—	2,618,047	—
		経常損益		3,234,993	—	142,503	—	3,092,489	略
純損益		△ 1,237,322	—	△ 526,238	—	△ 711,083	—		
前年度繰越欠損金		△ 43,493,009	—	△ 42,966,770	—	△ 526,238	—		
当年度未処理欠損金		△ 44,730,331	—	△ 43,493,009	—	△ 1,237,322	—		

【意見】

〈新型コロナウイルス感染症対応と公立病院としての役割〉

市立3病院は、高度急性期医療や政策的医療等の提供と新型コロナウイルス感染症への対応を両立させ、新型コロナウイルス感染症の入院患者も積極的に受け入れた。今後も、市民の医療ニーズに的確に対応し、公立病院としての役割を果たされたい。

〈市民病院〉

経常利益は、約18億7千万円となり、中期経営プランの目標を上回る収支となった。市民病院は、手術件数や新規入院患者数の増加などの目標は達成できなかったものの、感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の中等・重症の患者を受け入れながら、併せて高度急性期医療等を提供している。今後も新型コロナウイルスをはじめとする感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を果たすとともに、新たに整備した施設・設備を最大限活用した先進的な医療サービスを提供し、中期経営プランの目標達成に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常利益は、約8億9千万円となり、2年連続して経常黒字となった。これは、整形外科等で医業収益が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金が交付されたことによるものである。この結果、中期経営プランの目標を上回る収支となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあって、安定した経営に必要となる新規入院患者数の増加や病床利用率などの中期経営プランの目標は達成できていない。

新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、引き続き、病院の医療資源を最大限活用し、専門病院として中期経営プランで掲げた経営改善に向けた取組を進め、今後、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金収入がなくても経常収支の黒字を安定的に維持できるよう、自律的な経営基盤の確立に努められたい。